

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 誠
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	3,591	3,793	7,233
経常利益 (百万円)	224	222	330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	112	155	247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	113	153	256
純資産額 (百万円)	5,194	5,430	5,337
総資産額 (百万円)	6,315	6,491	6,681
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.57	25.74	40.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	18.31	25.29	40.29
自己資本比率 (%)	81.7	83.1	79.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	155	111	700
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	227	187	382
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	75	85	100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,573	1,778	1,939

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.25	15.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。  
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和により円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、円安や消費税増税による物価上昇等影響から実質賃金が伸び悩むなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、原材料価格の高騰や人件費の上昇に加え、出店立地の選択において、競合他社による競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは平成27年4月ミヤマ珈琲グランエミオ大泉学園店及び新宿西口一丁目店を、6月横浜西口北幸店を新規オープンし、平成27年7月新業態として瑠之亜珈琲銀座インズ店を改装オープンいたしました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

また、「FC開発部門」を創設し、フランチャイズ方式による全国展開を視野に入れた出店政策に努力してまいりましたが、平成27年9月ミヤマ珈琲熊本光の森店を1号店として開店致しました。

店舗数につきましては、平成27年8月浅草新仲見世通り店を閉店いたしましたので119店舗（内2店舗はFC）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,793百万円（前年同期比201百万円増）、営業利益は206百万円（前年同期比3百万円増）、経常利益は222百万円（前年同期比1百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円（前年同期比43百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,491百万円となり前連結会計年度末に比べ190百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が35百万円増加したものの、敷金及び保証金が67百万円、現金及び預金が161百万円減少したこと等によるものであります。

負債は1,060百万円となり前連結会計年度末に比べ283百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が30百万円、その他流動負債が199百万円、リース債務が24百万円が減少したこと等によるものであります。

また、純資産は5,430百万円となり前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が95百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は83.1%（前連結会計年度末は79.4%）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,778百万円となり前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は111百万円（前年同期比43百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が282百万円、減価償却費が140百万円計上されたものの、未払消費税等の減少が74百万円、その他流動負債の減少が70百万円、法人税等の支払額が131百万円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は187百万円（前年同期比39百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が221百万円、敷金及び保証金の差入による支出が24百万円あったものの、敷金及び保証金の回収による収入が77百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期比9百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額が60百万円及びリース債務の返済による支出が24百万円あったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オーギュスト	東京都港区西新橋2-34-4	1,331	21.29
株式会社花見煎餅	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	871	13.93
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	237	3.80
小宮山 榮治郎	東京都港区	89	1.44
猪狩 安往	東京都江戸川区	81	1.29
中島 雍彦	東京都豊島区	59	0.95
キーコーヒ-株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
鋤柄 和夫	東京都中野区	40	0.64
計	-	4,427	70.82

(注) 上記のほか自己株式が203千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,048,100	60,481	-
単元未満株式	普通株式 404	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	60,481	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	203,500	-	203,500	3.3
計	-	203,500	-	203,500	3.3

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、203,526株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,983,200	1,822,144
売掛金	20,151	19,172
有価証券	501	12,172
商品	29,683	30,320
繰延税金資産	71,859	71,859
その他	167,233	170,392
流動資産合計	2,272,629	2,126,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,475,626	3,622,457
減価償却累計額	2,328,572	2,398,826
建物(純額)	1,147,054	1,223,631
工具、器具及び備品	368,746	388,093
減価償却累計額	291,141	295,027
工具、器具及び備品(純額)	77,604	93,066
土地	518,173	518,173
リース資産	235,272	235,272
減価償却累計額	49,775	73,302
リース資産(純額)	185,496	161,969
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	1,521	1,708
その他(純額)	932	746
建設仮勘定	32,623	-
有形固定資産合計	1,961,884	1,997,586
無形固定資産		
商標権	3,122	2,081
ソフトウェア	10,525	15,279
無形固定資産合計	13,648	17,361
投資その他の資産		
投資有価証券	176,359	66,449
長期貸付金	85,085	83,080
敷金及び保証金	1,925,443	1,857,666
長期預金	-	100,000
繰延税金資産	100,066	100,367
その他	146,641	143,011
投資その他の資産合計	2,433,595	2,350,576
固定資産合計	4,409,128	4,365,524
資産合計	6,681,758	6,491,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,845	86,659
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	48,606	49,385
未払法人税等	145,146	138,762
賞与引当金	88,870	58,560
株主優待引当金	21,640	9,109
その他	446,403	246,419
流動負債合計	920,512	668,896
固定負債		
リース債務	146,476	121,030
役員退職慰労引当金	111,265	114,069
退職給付に係る負債	120,398	122,450
その他	45,239	34,239
固定負債合計	423,380	391,790
負債合計	1,343,893	1,060,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,063,984	1,063,984
利益剰余金	3,524,030	3,619,240
自己株式	86,269	86,269
株主資本合計	5,273,426	5,368,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,199	26,435
その他の包括利益累計額合計	29,199	26,435
非支配株主持分	35,238	35,826
純資産合計	5,337,865	5,430,899
負債純資産合計	6,681,758	6,491,586

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	3,591,258	3,793,187
売上原価	466,259	496,796
売上総利益	3,124,998	3,296,391
販売費及び一般管理費	2,922,296	3,090,320
営業利益	202,702	206,071
営業外収益		
受取利息	1,811	1,391
受取配当金	730	898
受取家賃	29,623	14,273
投資有価証券評価益	420	-
投資有価証券償還益	-	5,330
その他	8,819	6,897
営業外収益合計	41,405	28,790
営業外費用		
支払利息	277	354
不動産賃貸費用	13,650	2,348
撤去費用	116	2,388
賃貸借契約解約損	-	3,000
その他	5,604	3,792
営業外費用合計	19,648	11,883
経常利益	224,459	222,978
特別利益		
受取補償金	13,064	60,000
特別利益合計	13,064	60,000
特別損失		
固定資産廃棄損	779	734
減損損失	21,106	-
特別損失合計	21,885	734
税金等調整前四半期純利益	215,637	282,244
法人税等	103,952	125,961
四半期純利益	111,685	156,282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	639	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,325	155,695

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	111,685	156,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,504	2,763
その他の包括利益合計	1,504	2,763
四半期包括利益	113,190	153,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,830	152,931
非支配株主に係る四半期包括利益	639	587

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	215,637	282,244
減価償却費	124,464	140,334
減損損失	21,106	-
長期前払費用償却額	14,447	16,418
投資有価証券評価損益(は益)	420	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	5,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,672	2,803
賞与引当金の増減額(は減少)	25,670	30,310
株主優待引当金の増減額(は減少)	10,625	12,531
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,142	2,052
受取利息及び受取配当金	2,542	2,289
支払利息	277	354
固定資産廃棄損	779	734
受取補償金	13,064	60,000
売上債権の増減額(は増加)	15,533	979
たな卸資産の増減額(は増加)	412	637
仕入債務の増減額(は減少)	127	3,185
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,493	3,437
その他の流動負債の増減額(は減少)	57,710	70,923
その他の固定負債の増減額(は減少)	38,524	11,000
未払消費税等の増減額(は減少)	45,652	74,935
その他	3,675	10,656
小計	299,798	181,996
利息及び配当金の受取額	1,852	1,546
利息の支払額	276	356
補償金の受取額	13,064	60,000
法人税等の支払額	159,343	131,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,095	111,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	26,712	26,716
定期預金の払戻による収入	26,709	26,712
長期預金の預入による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	1,500	500
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
長期貸付金の回収による収入	3,939	2,675
有形固定資産の取得による支出	189,147	221,966
敷金及び保証金の差入による支出	70,651	24,888
敷金及び保証金の回収による収入	41,845	77,713
その他	15,313	21,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,831	187,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	27,718	24,667
配当金の支払額	48,271	60,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,989	85,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,725	161,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,786	1,939,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,060	1,778,172

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	1,103,248千円	1,158,287千円
賃借料	902,454	934,812
賞与引当金繰入額	55,070	58,560
退職給付費用	8,421	8,691
役員退職慰労引当金繰入額	6,672	7,478

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,617,026千円	1,822,144千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,965	43,972
現金及び現金同等物	1,573,060	1,778,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,388	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,484	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円57銭	25円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,325	155,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	112,325	155,695
普通株式の期中平均株式数(株)	6,048,500	6,048,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円31銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	85,472	106,706
(うち新株予約権)	(85,472)	(106,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。